



2025年11月25日

各 位

上場会社名 株式会社C I J
代表者名 代表取締役社長 坂元 昭彦
(コード番号: 4826 東証プライム)
問合せ先 執行役員 経営企画部長 森田 高志
(電話: 045-222-0555)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会におきまして、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について現状評価を行ったうえで、今後の方針及び主な取組みについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては添付資料の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」をご参照ください。

以 上

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応

2025年11月25日

株式会社 **CIJ**
(東証プライム:4826)

1. 経営における資本コストの位置付け

当社は、株主価値の最大化を目指すために、資本コストを収益性評価の重要な判断基準の一つとして位置付けています。事業運営や投資の意思決定において、資本コストを上回る収益性を確保することを重視しています。

2. 経営に用いる主な指標

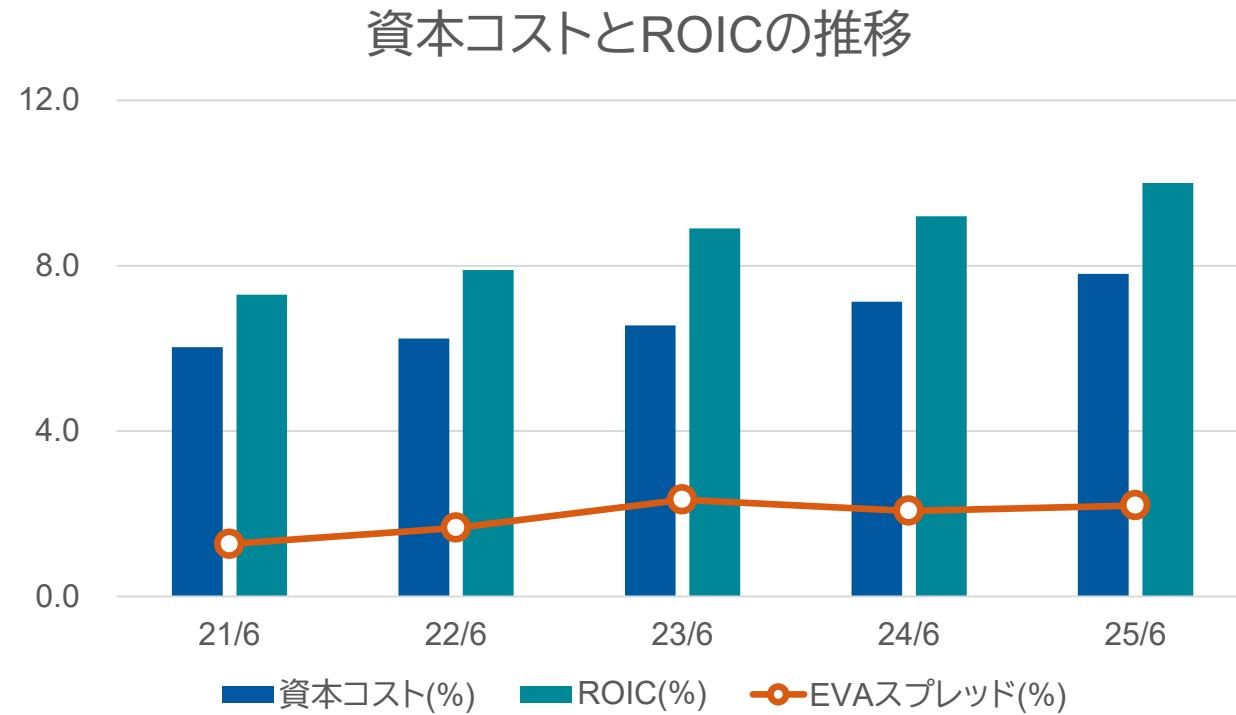
資本効率を測る指標として、経営者の視点から事業そのものにおける収益性をより注視していることから、ROICに着目しています。資本コストではWACCを投資判断のハードルレートに設定しており、資本収益性を測る指標としてEVAスプレッドを用いています。

3. 市場評価と今後の見通し

資本収益性を高めることで、株式市場から適正な評価を受けられると考えています。今後も資本コストと株価を意識した経営を続け、長期的に株主価値を向上させることを目指してまいります。

(1) 資本収益性

- ROICは良化傾向かつ資本コストを上回って推移
- EVAスプレッドの更なる拡大のため**収益性の向上と資本効率の改善**が課題



(2) 資本コスト

■ 資本コストの算定方法

客観的な視点で、正確かつ信頼性の高い数値を算出するため、当社では外部機関の第三者に資本コストの算定を委託。算定モデルには**WACC**を採用。

■ 当社資本コストの評価

当社の資本コストは、負債による資金調達の割合が僅少(負債資本倍率が約2%)であるため、CAPMとWACCに大きな差異はない。資本コスト低減のために**資本構成の適正化**が課題。

資本コスト(WACC)

$$rE / (1 + D/E) + rD (1 - T) * D/E / (1 + D/E)$$

| | | |
|-----|---|------------|
| rE | : | 株主資本コスト(%) |
| rD | : | 負債コスト(%) |
| D/E | : | 負債資本倍率(%) |
| T | : | 実効税率(%) |

株主資本コスト(CAPM)

$$rf + \beta (rm - rf) + ru$$

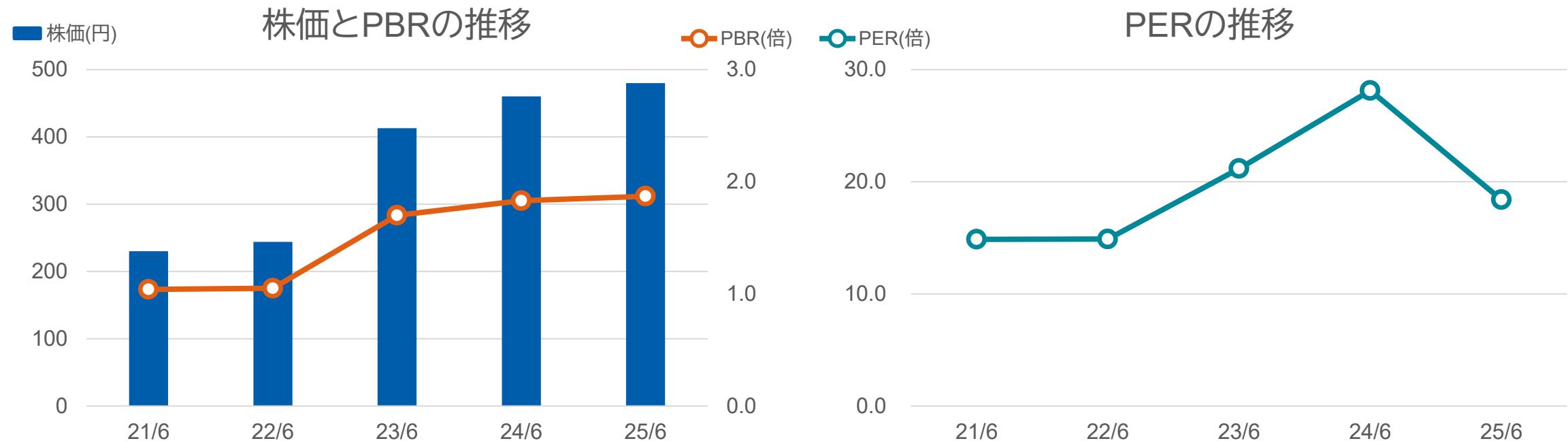
| | | |
|---------|---|------------------|
| rf | : | リスクフリーレート(%) |
| β | : | ベータ値 |
| rm-rf | : | マーケットリスクプレミアム(%) |
| ru | : | 非システムティックリスク(%) |

I. 現状評価



(3) 市場評価

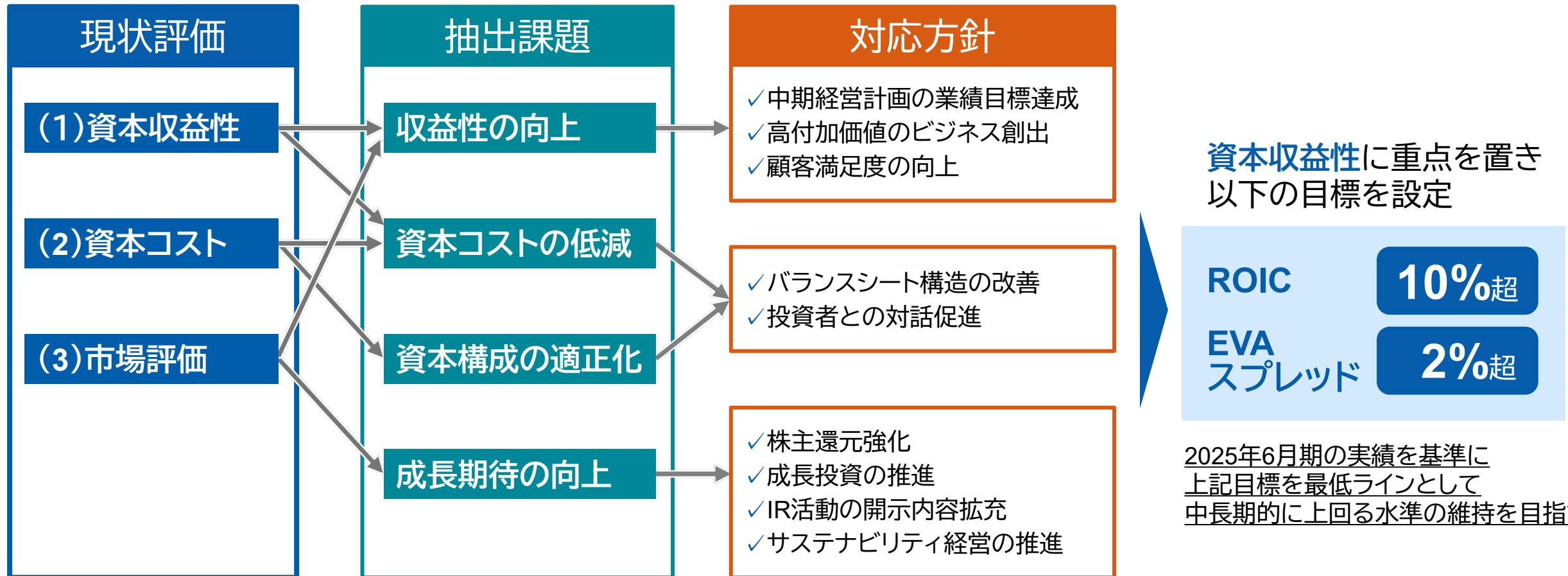
- PBRは2倍に近い水準を維持しており、市場から一定の評価を受けている
- PERは情報・通信業の平均値である26倍※を概ね下回っており、利益水準に対して株価上昇の余地がある。これにより**収益性の向上と成長期待の向上**が課題



※株式会社日本取引所グループ(JPX)が公表の「規模別・業種別PER・PBR」から引用

II. 方針・目標

現状評価に基づいた抽出課題に対し、対応方針と目標を設定

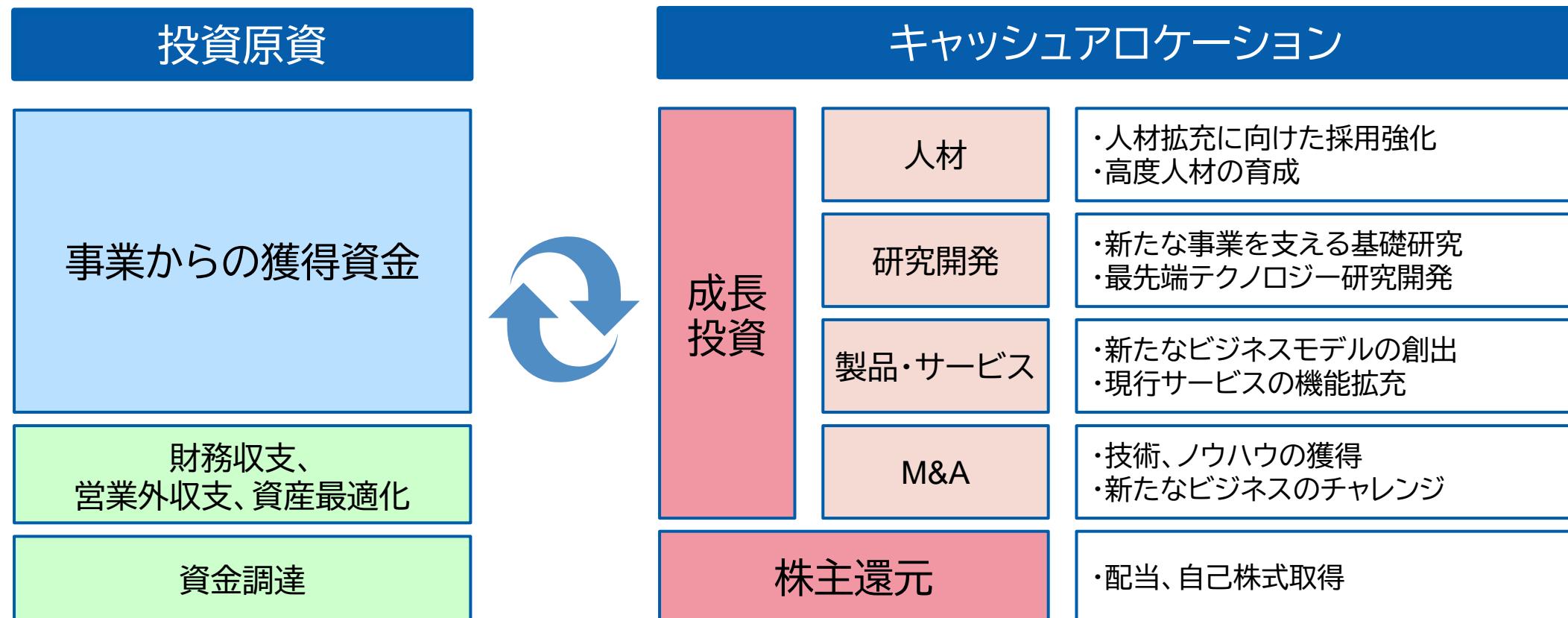


III. 今後の主な取組み



(1) キャッシュアロケーション

毎年の利益成長に伴うキャッシュ創出力を向上させ、さらなる成長投資に伴う支出を確保しつつ、株主還元のバランスを重視。

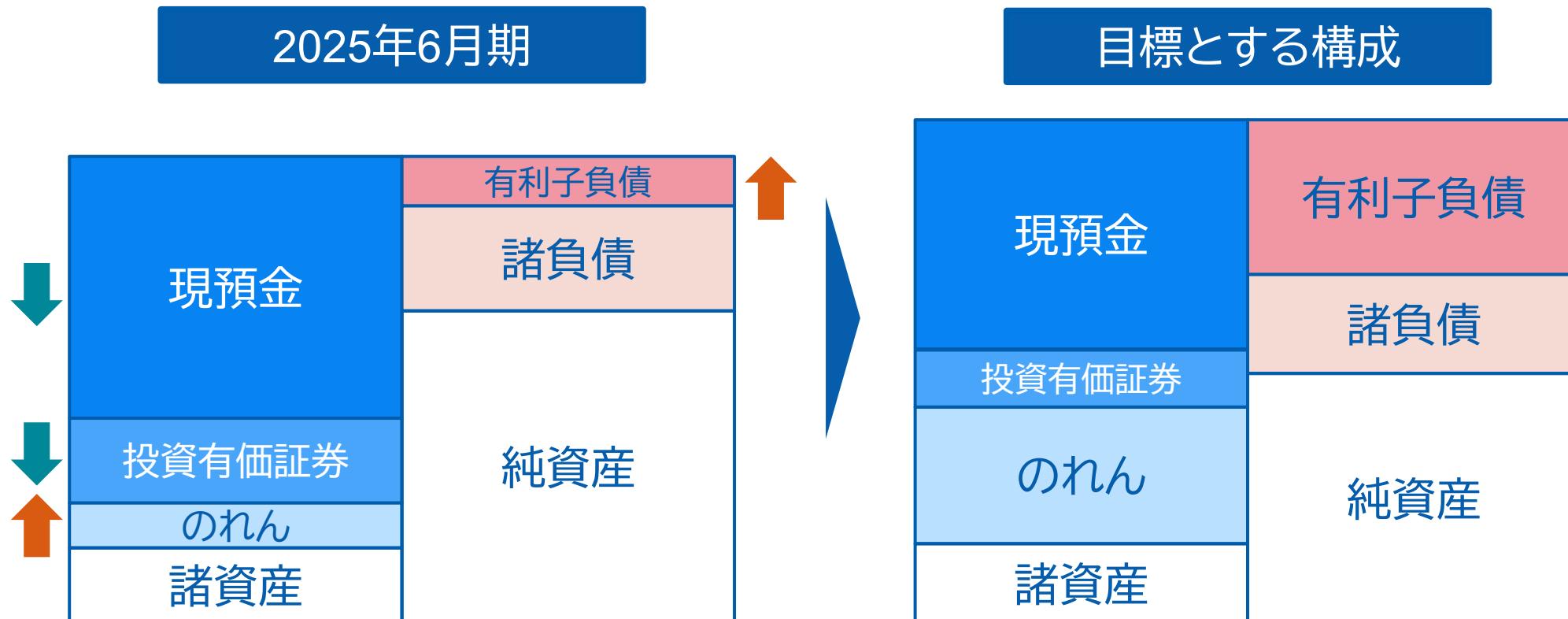


(イメージを表すものであり、具体的な金額を示すものではありません)

III. 今後の主な取組み

(2) バランスシート構造

資本効率の改善と収益性を高めることでEVAスプレッドを拡大する。
資本構成の適正化を意識し、財務レバレッジを活用していく。



(イメージを表すものであり、具体的な金額を示すものではありません)

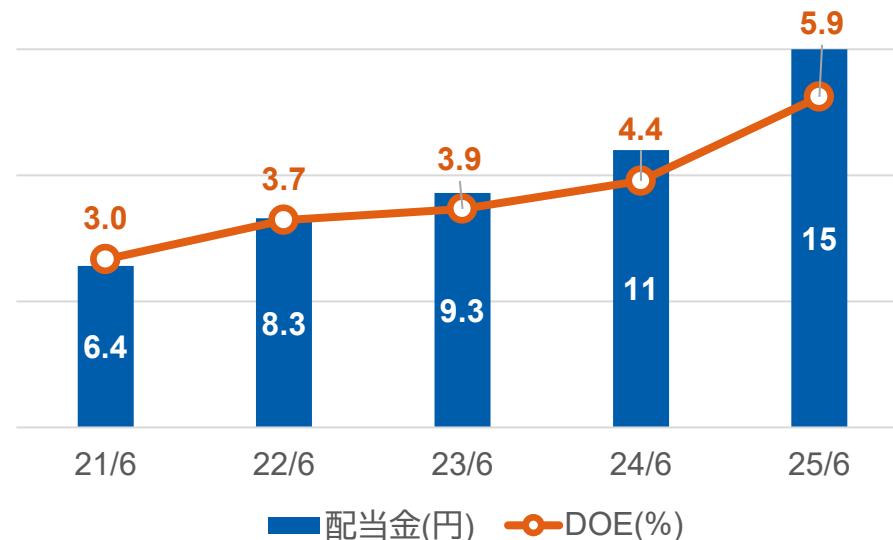
III. 今後の主な取組み

(3) 株主還元

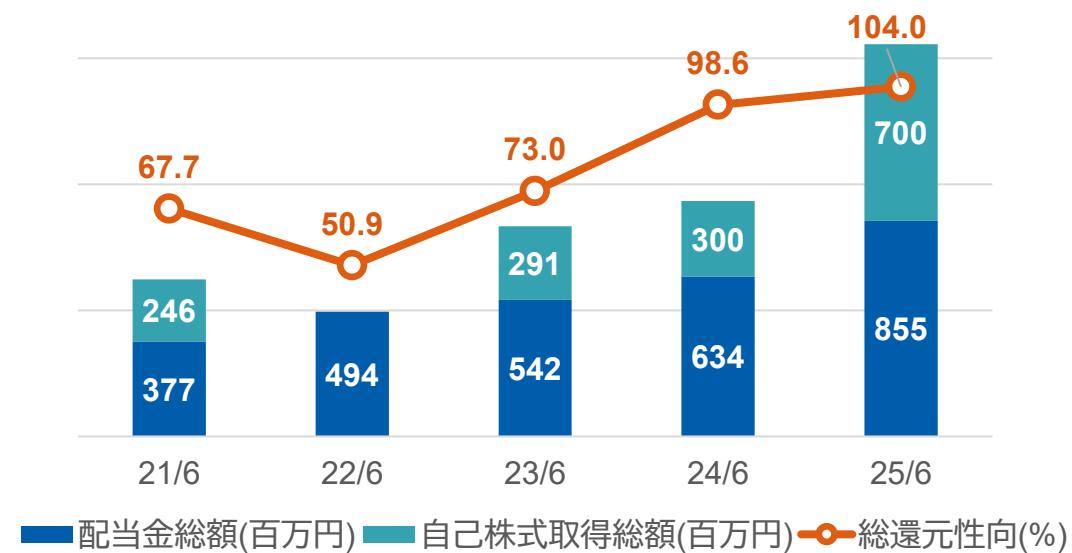
2025年6月期は総還元性向100%を超える株主還元を実行した。

今後も成長投資を進めながら、毎年の増配と自己株式取得の継続的な実施を検討する。

(参考)1株当たり配当金とDOEの推移



(参考)総還元性向の推移

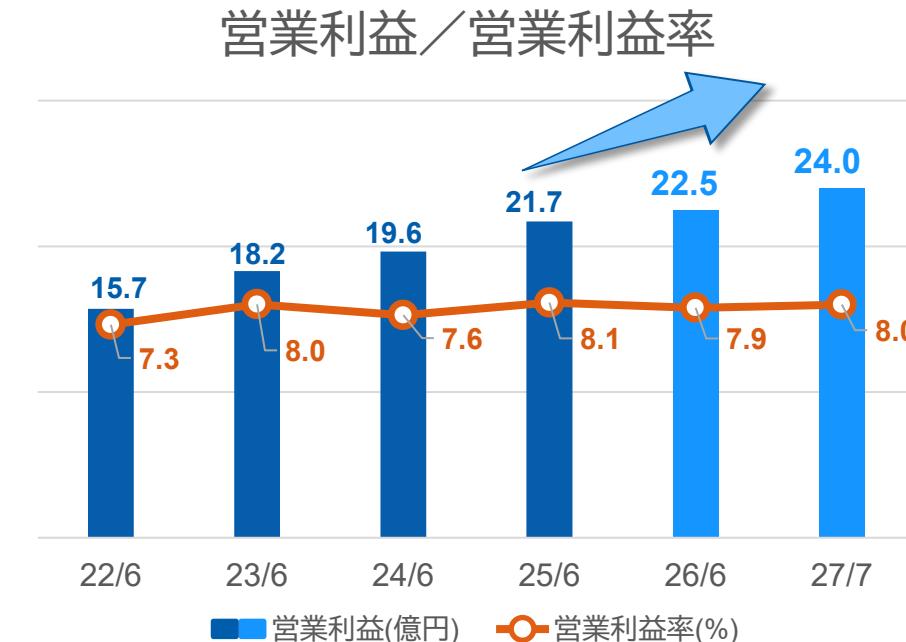
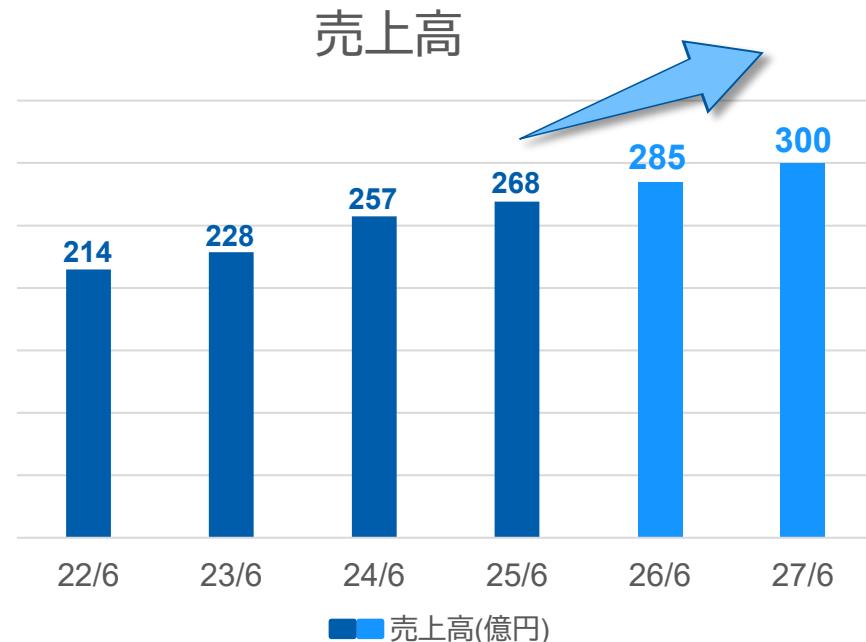


III. 今後の主な取組み



(4) 業績目標

中期経営計画BEIT50※では2027年6月期に売上高300億円、営業利益24億円の達成が目標。成長投資を推進しつつ、次期の中期経営計画ではさらなる事業拡大を目指す。



※中期経営計画BEIT50(2025年6月期～2027年6月期)
に関する詳細については当社Webサイトを参照



免責事項

本資料は、当社が作成時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、その正確性や実現を保証する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により、異なる可能性があります。また、本資料は投資勧誘を目的としたものではなく、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について当社は責任を負うものではありません。

【IRに関するご質問・お問い合わせ先】

株式会社 **CIJ**

経営戦略本部 経営企画部

TEL:045-222-0555 Email:info@cij.co.jp